

住友商事グループ

2019年度 現代奴隷法に係る声明(仮訳)

住友商事グループは、取引先やビジネスパートナーとともに、世界における奴隷労働や人身売買等の撲滅に努めていきます。

本声明は、[英国現代奴隷法](#)に従い、住友商事グループの2019年度の取り組みを公表するものです。住友商事はグループの親会社として毎年、本件声明を取締役会で決議しており、この声明は2020年8月21日開催の取締役会にて承認しております。

組織について

当社グループは、国内及び海外の60カ国以上に約130の拠点をもち、900社を超える事業会社を通じて、さまざまな産業分野で多くの取引先や消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しており、70,000人以上が就業しています。

当社グループの事業詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about>

住友商事グループの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷防止に関する取り組み

当社グループの根幹には、住友政友(1585-1652)による創業以来、400年にわたって脈々と受け継がれてきた「[住友の事業精神](#)」があります。これを礎に「[住友商事グループの経営理念・行動指針](#)」を策定し、価値判断のよりどころとして確立させており、その中で「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」と明確にうたっています。

また、事業活動を行うにあたり、特に重要と捉え、解決に向けて優先的に取り組む社会課題と、解決に取り組む上での当社グループ自身の課題を「[社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ\(重要課題\)](#)」として特定しており、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置づけています。

当社グループは、現代奴隷に関する問題を真摯にとらえ、その事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて、以下のような取り組みを行っています。

住友商事グループ人権方針

当社は、「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」が定める人権を尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って活動すべく、「住友商事グループ人権方針」において、i)人権デューデリジェンスの取組みを通じ、人権への負の影響の特定・防止・軽減に努めること、ii)当社グループの活動が人権に負の影響を与えていること、または助長したことが明らかとなった場合には、適切な措置を講じることでその救済に努めること、iii)ステークホルダーとの対話・協議により人権尊重の取組みの向上と改善に努めること、等を定めています。

住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針」を制定しています。その中で「人権を尊重し、人権侵害に加担しない」、「強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する」とうたっており、現代奴隷の防止に関する指針としています。

万が一、本行動指針に抵触する事態が判明した場合には、まず当該取引先や事業パートナーに対し改善を促すとともに、必要に応じて指導・支援を行い、事態の改善を求めていきます。継続的な指導・支援を実施したにもかかわらず、是正が困難と判断された場合には、当該取引先や事業パートナーとの取引を見直していきます。

グループガバナンスの高度化

当社は、「中期経営計画 2020」における「経営基盤の強化」を具現化するため、全ての連結子会社を対象に、内部統制を通じた業務品質および企業価値向上を目指す「グループガバナンスの高度化」に取り組んでいます。具体的には、Basic Elements というグループ標準ツールを活用し、グループ各社の内部統制状況を可視化し、親会社との「対話」を通じて認識された課題を解決していくガバナンスのフレームワークを導入しています。

この Basic Elements には「人権の尊重」、「労務管理、安全衛生管理」及び「サプライヤー管理」の各項目が含まれており、それらの状況を定期的にモニタリングし、課題がある場合、各事業の特性に応じた対応方針を策定することにより、当社グループは引き続き、自らの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて取り組んでいきます。

社会・環境関連リスク管理

当社は、当社グループの各事業について、事業内容や地域の特性に応じたリスク管理を推進すべく、新規投資の申請時に、所定の評価シートを活用して、各事業の内容・地域特性等から想定される機会・リスクを洗い出すとともに、そのリスクに応じて、社会課題への対応に関する専門組織であるサステナビリティ推進部が審議過程に参加するなど、リスク状況に応じた意思決定を行う体制を整えています。

投資実施後も各事業会社の社会・環境リスク管理状況のモニタリングを行い、課題がある場合には改善に取り組みます。

[国連グローバル・コンパクトへの積極的な参画](#)

当社は2009年3月、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する[国連グローバル・コンパクト10原則](#)に署名し、常に同10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。内部監査においても同10原則を参照しています。

[研修](#)

当社は、現代奴隷に関する当社グループ内の理解を深め、意識を高める為、[英国内務省が発行する英国現代奴隷法への対応ガイダンス](#)上で研修ツールの一つとして推奨されている米国 NGO (Verite) による強制労働と人身売買に関する英語版無料 e-Learning の受講を当社グループ内で推進しています。

当社グループはさまざまな分野の事業に従事し、関連するリスクも多岐にわたりますが、現代奴隷の撲滅はどの分野においても重要だと考えており、引き続き、現代奴隷の防止に関する取り組みを継続していきます。

2020年9月29日

山埜 英樹

住友商事株式会社

代表取締役 専務執行役員

コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO

なお、この声明は、以下の連結子会社を対象に含んでおり、各社の取組みは付属書をご参照下さい。

- Bristol Fruit Sales (Bananas) Ltd.
- Edgen Group Inc.
- Edgen Murray Europe Ltd.
- Emerald Grain Pty Ltd.
- Eryngium Ltd.
- Fyffes Bananas (Swords) Ltd.
- Fyffes BV
- Fyffes Group Ltd.
- Howco Group Plc

- Kienle + Spiess GmbH
- Moto-Pfohe Eood
- 住商フーズ株式会社
- Sumi Agro Europe Ltd.
- Sumi Agro Ltd.
- 住商エアロシステム株式会社
- 住友商事パワー&モビリティ株式会社
- Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.
- Sumitomo Corporation Europe Ltd.
- Sumitomo Corporation Middle East FZE
- Sumitomo Corporation of Americas
- Sumitomo Corporation Saudi Arabia Ltd.
- Sumitomo Corporation (Shanghai) Ltd.
- Sumitomo Deutschland GmbH
- 住友商事ケミカル株式会社
- 住商アグロインターナショナル株式会社
- Summit Exploration and Production Ltd.
- Summit Motors Ljubljana, Export-Import-Distribucija, D.O.O.
- Summit Motors Slovakia, Spol.S.R.O.
- Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.
- 住商ファーマインターナショナル株式会社
- Tecnologia Para la Construccion Y Minería S.L.

付属書：英国現代奴隷法に対する住友商事グループ各社の取組み

住友商事株式会社	<p>SCグループ声明に記載しているグループ全体の取組み以外に、単体での取組みとして、</p> <p>①国連グローバルコンパクトの日本国内ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの理事会員企業として積極的に活動</p> <p>②2019年度に実施した研修として、新入社員209名・新任チームリーダー39名・新任部長27名およびグループ会社の海外現地採用社員304名に対し、人権尊重を含むサステナビリティ推進に関する研修を実施。また、「ビジネスと人権」に関するe-Learningを独自に作成し、2020年5月21日現在、当社役職員を中心にグループ社員を含め計5,234人が受講修了。</p> <p>https://www.sumitomocorp.com/en/jp/sustainability/csr#03</p>
<p>Bristol Fruit Sales (Bananas) Ltd. Fyffes Bananas (Swords) Ltd. Fyffes BV Fyffes Group Ltd</p>	<p>Fyffesグループとして、SCグループ声明を支持すると共に、The California Transparency in Supply Chains Actへの対応を兼ね、同社取締役会で決議した独自Fyffesグループ声明を同社HP上で公開</p> <p>https://www.fyffes.com/caring-and-sharing/modern-day-slavery</p> <p>①SMETAタイプの監査をサプライチェーン上で実施（246サイトの過半がSEDEX会員。全熟成施設に事前通告なしでSMETA監査を実施。）</p> <p>②Fyffes Group Ltd.では2016年作成の基準に従い、人材派遣業者に対する監査を継続実施</p> <p>③2020年、コンプライアンス違反を理由に仕入先1社との取引を一時停止したが、状況が改善した為、取引を再開</p> <p>④Fyffes Responsible Business Conduct Principlesを2019年に制定。第三者が運営するethics hotlineを開設</p> <p>https://www.fyffes.com/who-we-are/our-principles</p> <p>https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/56812/index.html</p> <p>⑤欧州最大のFairtrade認証バナナ取扱量であり、米国向けに同認証メロンを輸出。2019年バイナップル全取扱量とバナナ取扱量約25%がRainforest Alliance認証。</p> <p>⑥Global Human Rights Policy and Statementを作成・公開し、社内研修やinternal protocolで実現していく</p> <p>https://www.fyffes.com/resource-centre/download/Global_Human_Rights_Policy.pdf</p> <p>⑦2019年、BSRの協力を得て、国連ビジネスと人権に関する指導原則に沿って、全社的な人権影響評価（HRIA）を実施し、サプライチェーンの現代奴隷制リスクを調査（特にBelize, Colombia, Costa Rica, The Dominican Republic, Hondurasを詳細調査）。調査の結果、現代奴隷関連では「児童労働」と「移民労働者の労働違反と強制労働」に関するリスクが高く、「苦情処理メカニズムへのアクセス」に課題あり。児童労働に関しては、2020年中にChild Labour Remediation Protocolを作成し、児童労働の疑いがあった場合には迅速な対応を取る事としている。移民労働者の労働違反と強制労働に関しては、ドミニカ共和国のハイチ移民に対して彼らの言語を用いて、基本的なベネフィットを含む彼らの権利を啓発する。苦情処理メカニズムについては、研修等で全社員が認知し活用できるようにする。</p>
Edgen Group Inc.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Edgen Murray Europe Ltd.	<p>SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知</p> <p>https://www.edgenmurray.com/userfiles/ModernSlaveryStatement.pdf</p>
Emerald Grain Pty Ltd.	<p>SCグループ声明を支持すると共に、豪現代奴隷法への初年度対応として、以下内容の報告を同社取締役会で決議し、豪政府に提出予定</p> <p>① 現代奴隷制リスクに関し、事業とサプライチェーンを見直し</p> <p>② リスク評価を行う現代奴隷制委員会を創設</p> <p>③ 高リスクと特定された取引先に対し、人権Due diligenceを実施</p> <p>④ 取締役会ははじめ同社組織全体として、現代奴隷制へのリスク認識向上</p> <p>⑤ 現代奴隷制条項の追加等、売買契約書を見直し</p> <p>https://emeraldgrain.com/home/sitemap/privacy-policy/</p>
Eryngium Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし
Howco Group Plc	<p>SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知</p> <p>https://www.howcogroup.com/</p>
Kienle + Spiess GmbH	<p>Managing Director3名によるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上のDownloads欄にSCグループ声明へのリンクを設定</p> <p>https://www.kienle-spiess.de/kienle-spiess-home-en.html</p>
Moto-Pfohe Eood	<p>Managing Director2名によるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知</p> <p>https://www.motopfohe.bg/en/about-us/our-slavery-and-human-trafficking-statement</p>

住商フーズ株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 http://www.scfoods.co.jp/aboutus/outline.html ①仕入先工場等の点検資料「品質管理状況事前調査表」の調査項目に「人権・労働安全・環境保全」を追記（ex. 公的書類による年齢確認や雇用契約等の確認） ②新規サプライヤーから①を運用、既存サプライヤーは定期工場調査の際に調査
Sumi Agro Europe Ltd. Sumi Agro Ltd.	SCグループ声明を支持すると共に、以下内容を含むSAEグループ声明を取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 http://www.sumiagro.com/ ①新グループ規程（CSR Action Guideline for Supply Chain Management）を導入（FY2016） ②SAE社長署名入り方針レターを全仕入先に出状（FY2016） ③SAEグループトップ会議や階層別リスクマネジメントセミナーを実施 ④SAE全役職員はじめSALにおいても強制労働や人身売買に関するVerite Free E-Learningを受講
住商エアロシステム株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sc-aero.co.jp/company/principles.html
住友商事パワー & モビリティ株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sc-pmco.com/company/csr/
Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sumitomocorp.com/en/asia-oceania/sustainability/csr#03
Sumitomo Corporation Europe Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02
Sumitomo Corporation Middle East FZE	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03
Sumitomo Corporation of Americas	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sumitomocorp.com/en/us/sustainability/csr#03 社内規程として“Human Trafficking Policy”あり、人身売買に対する姿勢を明示
Sumitomo Corporation Saudi Arabia Ltd.	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識 https://www.sumitomocorp.com/en/mideast/sustainability/csr#03
Sumitomo Corporation (Shanghai) Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sumitomocorp.com/en/easia/sustainability/csr#03
Sumitomo Deutschland GmbH	Managing DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。 https://www.sumitomocorp.com/en/europe/sceu/csr#02
住友商事ケミカル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://www.sc-chem.co.jp/sustainability/csr/
住商アグロインターナショナル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 http://www.summit-agro.co.jp/company/contribution.html （具体的には、日々の営業活動における遵守、取引先の遵守状況の注視、信用調書におけるチェックなど）
Summit Exploration and Production Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://summiteandp.com/modern-slavery-statement/
Summit Motors Ljubljana, Export-Import-Distribucija, D.O.O.	General DirectorによるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。子会社ディーラーのHP上で同声明をスロベニア語で掲載 https://www.summitavto.si/en/about/social-responsibility
Summit Motors Slovakia, Spol.S.R.O.	Managing Director 2名によるSCグループ声明への署名、本意義・目的を経営層で認識。子会社ディーラーのHP上で同声明をスロバキア語と英語で掲載 https://fordstore.sk/uploads/pdf/1600677400938pdf.pdf
Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HP上で同方針を周知 https://summitpharmaeurope.com/about-us/our-responsibility/
住商ファーマインターナショナル株式会社	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識し、職制を通じて社内浸透。同社HP上で同方針を周知 https://www.summitpharma.co.jp/japanese/
Tecnologia Para la Construccion Y Minería S.L.	SCグループ声明を同社取締役会で決議し、本意義・目的を経営層で認識。同社HPなし